



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jp-te.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	956	13.1	△727	ー	△716	ー	△719	ー
27年3月期第3四半期	846	24.9	△760	ー	△755	ー	△758	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△17.72	ー
27年3月期第3四半期	△20.48	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,252	7,680	93.1
27年3月期	8,853	8,397	94.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,680百万円 27年3月期 8,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,734	31.2	△773	ー	△584	ー	△588	ー	△14.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権による増加見込み数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	40,582,000株	27年3月期	40,579,600株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	40,580,893株	27年3月期3Q	37,046,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

(http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)における我が国経済は、新興国経済の減速、米国の金融政策の正常化が進行する等の世界情勢の影響を受ける一方で、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

再生医療分野では、平成26年11月より医薬品医療機器等法及び再生医療等安全性確保法が施行されました。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、新たにヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞「テムセルHS注」とヒト(自己)骨格筋由来細胞シート「ハートシート」の2つの再生医療等製品が承認されました。ハートシートは、初の条件及び期限付承認です。更に、同年11月、テムセルHS注とハートシートの保険適用が承認され、自家細胞を使うハートシートには、組織採取時のAキット(採取・継代培養キット)と移植時のBキット(回収・調製キット)の2段階での保険償還価格が決定されました。これを受け、当社再生医療等製品である自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックを含む自家細胞由来製品は、製造中に患者様が死亡する可能性がある等の特性があるため、保険機能区分と償還価格が見直されることになりました。また、再生医療等安全性確保法のもと、愛知県蒲郡市では、平成27年7月に蒲郡市民病院が「特定認定再生医療等委員会」に認定されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち算定限度に関しては、平成24年4月より一患者につき20枚から40枚に改定されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行いました。当社のこれらの活動により、自家培養表皮による治療が医療現場において浸透してきました。当社は、7年次の使用実績等調査報告書を取り纏め、平成27年1月、再審査申請書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出しました。また当社は、ジェイスの適応拡大として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、表皮水疱症及び先天性巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進めました。このうち巨大色素性母斑については、医師主導治験にて実施されたものを企業主導治験として引き継ぎ、治験データのフォローアップを行いました。平成27年9月、治験が終了し、一部変更承認申請に向けて準備を進めています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認され、平成25年4月より保険収載された整形外科領域における再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進めました。平成27年12月末現在で、ジャックを使用できる医療機関(使用認定施設)は209施設となり、全都道府県で使用可能です。

自家培養角膜上皮は、平成26年11月に施行された医薬品医療機器等法のもとで治験を実施しています。平成27年3月、当社自家培養角膜上皮は、角膜上皮幹細胞疲弊症の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製品に指定されました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、これまで再生医療製品事業により培ってきたノウハウを活用し、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティング事業ならびに細胞培養受託事業を開始しました。平成27年10月、特定細胞加工物製造許可を取得し、医療機関等から細胞培養を受託する環境が整いました。また、平成27年8月、当社の働きかけの下、蒲郡市主催で「蒲郡再生医療産業化サミット」が開催され、再生医療の産業化に向けた目標や課題に関する討議を取りまとめた「蒲郡再生医療産業化サミット宣言」が採択されました。

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は、956,535千円(前年同四半期比13.1%増)となりました。人員補強による人件費の増加及び生産設備の増設に伴う減価償却費の増加等により、損失は計上したものの、売上増加により損益は改善され、営業損失は727,318千円(前年同四半期は760,279千円の営業損失)、経常損失716,412千円(前年同四半期は755,891千円の経常損失)となり、四半期純損失は719,262千円(前年同四半期は758,741千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、892,531千円(前年同四半期比14.3%増)、研究開発支援事業の売上高は、64,004千円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、生産設備の増設等により有形固定資産は増加したものの、研究開発及び営業活動に伴う支出等により現金及び預金が減少したことで、前期末比600,257千円減の8,252,929千円となりました。負債は、仕入債務等の増加により前期末比116,504千円増の572,575千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比716,762千円減の7,680,353千円となり、自己資本比率は93.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966,281	3,974,111
受取手形及び売掛金	403,508	251,453
仕掛品	21,242	26,507
原材料及び貯蔵品	116,772	125,951
その他	165,186	49,297
流動資産合計	6,672,991	4,427,321
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	626,370	1,140,568
土地	537,814	582,770
その他(純額)	533,725	133,264
有形固定資産合計	1,697,910	1,856,603
無形固定資産	48,301	40,929
投資その他の資産		
長期預金	400,000	1,900,000
その他	9,553	10,510
投資その他の資産合計	409,553	1,910,510
固定資産合計	2,155,765	3,808,043
繰延資産	24,429	17,563
資産合計	8,853,186	8,252,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,448	67,299
未払法人税等	33,019	18,270
賞与引当金	76,267	38,685
その他	197,428	356,492
流動負債合計	346,162	480,747
固定負債		
役員退職慰労引当金	91,200	75,600
その他	18,707	16,227
固定負債合計	109,907	91,827
負債合計	456,070	572,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,517,425	11,518,675
資本剰余金	9,347,425	9,348,675
利益剰余金	△12,467,734	△13,186,996
株主資本合計	8,397,115	7,680,353
純資産合計	8,397,115	7,680,353
負債純資産合計	8,853,186	8,252,929

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	846,009	956,535
売上原価	575,701	599,584
売上総利益	270,308	356,951
販売費及び一般管理費	1,030,587	1,084,270
営業損失(△)	△760,279	△727,318
営業外収益		
受取利息	119	4,301
受取配当金	0	0
助成金収入	10,000	11,715
その他	4,929	2,006
営業外収益合計	15,049	18,023
営業外費用		
支払利息	8,555	-
株式交付費償却	1,114	7,041
その他	991	75
営業外費用合計	10,661	7,117
経常損失(△)	△755,891	△716,412
税引前四半期純損失(△)	△755,891	△716,412
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等合計	2,850	2,850
四半期純損失(△)	△758,741	△719,262

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。